

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	24220
政策名(章)	第4章 美しいまちなみと良好な居住環境を創造します	評価担当部	建築部
基本施策名(節名)	第2節 良好な住まいづくりの推進	評価担当課	住宅課
施策名	良質な住宅の供給	課長名	石井 敏郎

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

市営住宅への需用は、過去3年間の平均応募倍率が8.5倍と高いことから、住宅に困窮する世帯に良質な居住水準の市営住宅を計画的に供給します。
また、高齢者や障害者のための福祉的機能を備えた市営住宅の整備を推進します。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		1,043,589	市営大野台住宅及び市営田名塩田団地(3工区)の整備に伴う事業費の増加
人件費		17,952	
市民一人あたりの事業費	385	1,592	
合計	237,197	1,061,541	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

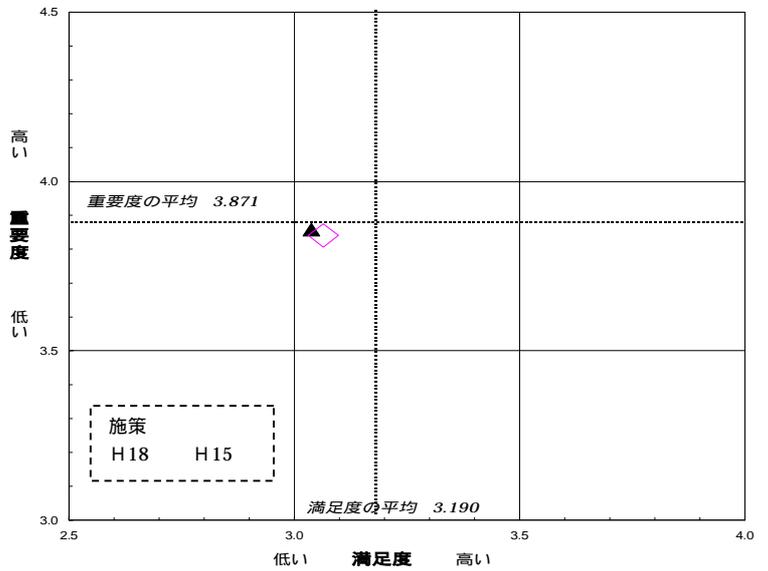
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	市営住宅供給率(%) (現在までの住宅供給戸数 / 3,044戸(住宅基本計画に定める平成22年供給目標) × 100)	平成10年3月に策定した市住宅基本計画に定める平成22年までの市営住宅供給目標戸数	1,544戸	平成10年度
指標2	高齢者世帯向け市営住宅供給率(%) (現在までの住宅供給戸数 / 589戸(住宅基本計画に定める平成22年供給目標) × 100) 指標1の内	平成10年3月に策定した市住宅基本計画に定める平成22年までの市営住宅供給目標戸数のうち、高齢者世帯向け住宅の供給目標戸数	89戸	平成10年度
指標3				
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	2,419	平成19年度	2,669戸	平成22年度	3,044戸	年度毎の供給目標戸数が未設定のため、年度目標値は、1,544戸 + (3,044戸 - 1,544戸) ÷ 12年 × 経過年数
達成率	93%					
指標2	381	平成19年度	464戸	平成22年度	589戸	年度毎の供給目標戸数が未設定のため、年度目標値は、89戸 + (589戸 - 89戸) ÷ 12年 × 経過年数
達成率	99.2%					
指標3						
達成率	#DIV/0!					
指標4						
達成率	#DIV/0!					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.065で51施策の中で44番目。
 重要度は3.841で27番目である。
 改善要望度は0.0673で19番目である。
 年齢別にみると、満足度は70歳以上でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は70歳以上でもっとも高く、30歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、50歳代で前回調査より大幅に上がり、20、40歳代で下がっている。
 重要度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に上がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 1	指標1及び指標2とも、達成率90%以上であり、ほぼ目標どおりの成果をあげているため	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4 1	市民一人当たりの事業費は125万円増加しているが、市営大野台住宅及び市営田名塩田団地(3工区)の整備に伴う事業費の増であり、平成15年度に121戸、平成17年度に66戸を整備したため	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2	満足度(3,065)、重要度(3,841)とも、それぞれの平均値より低いため	
合計		5	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	財政状況により平成15年度以降、事業実施を遅延せざるを得ない状況となり、複数の団地を同時に建設する計画であったものを、建設時期をできる限り重ならないような計画に変更したため、達成率が100%を下回る結果となった。
解決策	建設時期をできる限り重ならないような計画に変更したため、事業実施の遅延を回復するのは難しい状況ではあるが、更なる遅延がないよう着実な整備が必要となる。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

市民満足度調査の結果の分析を行い、その結果に基づき、効果的・効率的な市民ニーズに即した施策の推進に努める必要がある。	2次評価 B
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

